

勘定分析図と資金性診断原則の関係 (2)

Relationship between Account Analysis Diagrams and Diagnostic Principles of Funds Balance (2)

石内 孔治[※]

Koji Ishiuchi[※]

Abstract

In this paper, I present the following four points.

- ① Diagnostic principles of funds balance
- ② Relationship between three account boxes and diagnosis principles of funds balance
- ③ Relationship between account analysis diagrams and diagnosis principles of funds balance
- ④ To comprehensively describe ② and ③ above in the chart of account analysis

Keywords

diagnosis principles of funds balance, account analysis diagrams, first account box, second account box, third account box

I はじめに

先の「勘定分析図と資金性診断原則の関係 (1)」と題する石内孔治 (2017b) では、資金収支状況を可視化するための「勘定分析図」と、資金収支状況の良否を診断するための「資金性診断原則」との関係を取り上げた。具体的には勘定分析図の様式、三つの勘定ボックスごとの資金性個別診断原則、勘定分析図13類型ごとの資金性総合診断原則について論じた。

しかし、紙幅の都合で、「三つの勘定ボックスごとの資金性個別診断原則」及び「勘定分析図13類型ごとの資金性総合診断原則」を「勘定分析図」と融合させて統合的に論じることができなかった。

そこで、本稿では「勘定分析図と資金性診断原則の関係 (2)」と題して、「三つの勘定ボックスごとの資金性個別診断原則」及び「勘定分析図13類型ごとの資金性総合診断原則」を「勘定分析図」と融合させて統合的に取り上げることにする。

なお、以下の勘定分析図では、第一勘定ボックス借方の流動資産及び投資有価証券を「流投資産」という用語で捉え、貸方の流動負債及び固定負債を「総負債」という用語で捉え、流投資産と総負債との差を「流投資金」と呼称する。第二勘定ボックス借方の総費用と貸方の総収益との差を「利益資金」と呼称する。第三勘定ボックス借方の固定資産と貸方の自己資本との差を「自己資金」と呼称する。

II 三つの勘定ボックスごとの資金性個別診断原則

第一勘定ボックスは3種類の流投資金状況で構成され、第二勘定ボックスは3種類の利益資金状況で構成され、第三勘定ボックスは3種類の自己資金状況で構成される。よって、三つの勘定ボックス

※日本経済大学経済学部商学科

で、9種類の資金収支状況を可視化することができる。3種類の流投資金状況、3種類の利益資金状況、3種類の自己資金状況、合計9種類の資金収支状況の個別診断原則は次のとおりである。以下では資金収支状況の個別診断原則のことを、個別診断原則と表示する。

①第一勘定ボックスの流投資金に関する個別診断原則

個別診断原則1：第一勘定ボックスの流投資金が白い☆の金額である時は、流投資産と総負債の差である流投資金に余裕があるケース（流投資産超過）である。よって、流投資金状況は健全であると個別診断する。

個別診断原則2：第一勘定ボックスの流投資金が無印の金額である時は、流投資産と総負債の差である流投資金が不足しているケース（負債超過）である。よって、流投資金状況は不健全であると個別診断する。

個別診断原則3：第一勘定ボックスの流投資金の貸借金額が同額の時は、流投資産と総負債の差である流投資金のストックは過不足ゼロのケースである。よって、余裕のある流投資金の確保へ向けて改善の余地があると個別診断する。

②第二勘定ボックスの利益資金に関する個別診断原則

個別診断原則4：第二勘定ボックスの利益資金が無印の金額である時は、総収益と総費用との差である利益資金に余裕があるケース（収益超過）である。よって、利益資金状況は健全であると個別診断する。

個別診断原則5：第二勘定ボックスの利益資金が黒い★の金額である時は、総収益と総費用との差である利益資金が不足しているケース（費用超過）である。よって、利益資金状況は不健全であると個別診断する。

個別診断原則6：第二勘定ボックスの利益資金の貸借金額が同額の時は、総収益と総費用との差である利益資金のストックは過不足ゼロのケースである。よって、余裕のある利益資金の確保へ向けて改善の余地があると個別診断する。

③第三勘定ボックスの自己資金に関する個別診断原則

個別診断原則7：第三勘定ボックスの自己資金が無印の金額である時は、自己資本と固定資産の差である自己資金に余裕があるケース（自己資本超過）である。よって、自己資金状況は健全であると個別診断する。

個別診断原則8：第三勘定ボックスの自己資金が黒い★印の金額である時は、自己資本と固定資産の差である自己資金が不足しているケース（固定資産超過）である。よって、自己資金状況は不健全であると個別診断する。

個別診断原則9：第三勘定ボックスの自己資金の貸借金額が同額の時は、自己資本と固定資産の差である自己資金のストックは過不足ゼロのケースである。よって、余裕のある自己資金の確保へ向けて改善の余地があると個別診断する。

Ⅲ 勘定分析図13類型ごとの資金性総合診断原則

第一勘定ボックスで可視化される3種類の流投資金、第二勘定ボックスで可視化される3種類の利益資金、第三勘定ボックスで可視化される3種類の自己資金、それぞれの組み合わせを勘定分析図で分類すると、13類型の勘定分析図になる。この勘定分析図13類型の様式については次のⅣで掲げることとし、ここのⅢでは、13類型ごとに資金性の総合診断原則を記述する。以下では資金性の総合診断原則のことを、総合診断原則と表示する。

総合診断原則1：第1類型「第二勘定右傾上昇型」

第一勘定ボックスの流投資金が白い☆の金額（流投資産超過）、第二勘定利益資金ボックスが無印の金額（収益超過）、第三勘定自己資金ボックスが無印の金額（自己資本超過）である第1類型の「第二勘定右傾上昇型」は、流投資産と総負債の差である流投資金、総収益と総費用の差である利益資金、自己資本と固定資産の差である自己資金、それぞれの資金ストックに余裕があるケースである。よって、経営全体の資金状況は健全であると総合診断する。

総合診断原則2：第2類型「第三勘定均衡上昇型」

第一勘定ボックスの流投資金が白い☆の金額（流投資産超過）、第二勘定ボックスの利益資金が無印の金額（収益超過）、第三勘定ボックスの自己資金が貸借同額である第2類型の「第三勘定均衡上昇型」は、流投資産と総負債の差である流投資金と、総収益と総費用の差である利益資金とに余裕がある。自己資本と固定資産は貸借同額のため自己資金に余裕はないが、これを流投資金と利益資金でカバーできており、経営全体の資金ストックに余裕があるケースである。よって、経営全体の資金状況は健全であると総合診断する。

総合診断原則3：第3類型「第二勘定均衡上昇型」

第一勘定ボックスの流投資金が白い☆の金額（流投資産超過）、第二勘定ボックスの利益資金が貸借同額、第三勘定ボックスの自己資金が無印の金額（自己資本超過）である第3類型の「第二勘定均衡上昇型」は、流投資産と総負債の差である流投資金と、自己資本と固定資産の差である自己資金とに余裕がある。総収益と総費用は貸借同額のため利益資金に余裕はないが、これを流投資金と自己資金とでカバーできており、経営全体の資金ストックに余裕があるケースである。よって、経営全体の資金状況は健全であると総合診断する。

総合診断原則4：第4類型「第二勘定右傾分散型」

第一勘定ボックスの流投資金が白い☆の金額（流投資産超過）、第二勘定の利益資金ボックスが無印の金額（収益超過）、第三勘定ボックスの自己資金が黒い★の金額（固定資産超過）である第4類型の「第二勘定右傾分散型」は、流投資産と総負債の差である流投資金と、総収益と総費用の差である利益資金とに余裕がある。この両資金で自己資本と固定資産の差である自己資金不足をカバーできており、経営全体の資金ストックに余裕があるケースである。よって、経営全体の資金状況は健全であると総合診断する。

総合診断原則 5：第5類型「第二勘定左傾上昇型」

第一勘定ボックスの流投資金が白い☆の金額（流投資産超過）、第二勘定ボックスの利益資金が黒い★の金額（費用超過）、第三勘定ボックスの自己資金が無印の金額（自己資本超過）である第5類型の「第二勘定左傾上昇型」は、流投資金と自己資金に余裕がある。この両資金で総収益と総費用の差である利益資金不足をカバーできており、経営全体の資金ストックに余裕があるケースである。よって、経営全体の資金状況は健全であると総合診断する。

総合診断原則 6：第6類型「第一勘定均衡上昇型」

第一勘定ボックスの流投資金が貸借同額、第二勘定ボックスの利益資金が黒い★の金額（費用超過）、第三勘定ボックスの自己資金が無印の金額（自己資本超過）である第6類型の「第一勘定均衡上昇型」は、流投資産と総負債の差である流投資金は貸借同額であるが、総負債返済力は担保されている。総収益と総費用の差である利益資金は不足しているが、これを自己資本と固定資産の差である自己資金でカバーできており、経営全体に資金不足は生じていないケースである。よって、経営全体の資金状況は健全であると総合診断する。

総合診断原則 7：第7類型「第一勘定均衡下降型」

第一勘定ボックスの流投資金が貸借同額、第二勘定ボックスの利益資金が無印の金額（収益超過）、第三勘定ボックスの自己資金が黒い★の金額（固定資産超過）である第7類型の「第一勘定均衡下降型」は、流投資産と総負債の差である流投資金は貸借同額であるが、総負債返済力は担保されている。総収益と総費用の差である利益資金に余裕があり、この利益資金で自己資本と固定資産の差である自己資金不足をカバーできており、経営全体に資金不足は生じていないケースである。よって、経営全体の資金状況は健全であると総合診断する。

総合診断原則 8：第8類型「第二勘定右傾下降型」

第一勘定ボックスの流投資金が無印の金額（負債超過）、第二勘定ボックスの利益資金が無印の金額（収益超過）、第三勘定ボックスの自己資金が黒い★の金額（固定資産超過）である第8類型の「第二勘定右傾下降型」では、総収益と総費用の差である利益資金に余裕はあるが、この利益資金で流投資産と総負債の差である流投資金不足、自己資本と固定資産の差である自己資金不足、それぞれをカバーできておらず、経営全体の資金が不足しているケースである。よって、経営全体の資金状況は不健全であると総合診断する。

総合診断原則 9：第9類型「第二勘定左傾下降型」

第一勘定ボックスの流投資金が無印の金額（負債超過）、第二勘定ボックスの利益資金が★の金額（費用超過）、第三勘定ボックスの自己資金が黒い★の金額（固定資産超過）である第9類型の「第二勘定左傾下降型」は、流投資産と総負債の差である流投資金は不足している。また、総収益と総費用の差である利益資金も不足している。さらに、自己資本と固定資産の差である固定資金も不足しており、経営全体の資金が不足しているケースである。よって、経営全体の資金状況は不健全であると総合診断する。

総合診断原則10：第10類型「第二勘定均衡下降型」

第一勘定ボックスの流投資金が無印の金額（負債超過）、第二勘定ボックスの利益資金が貸借同額、第三勘定ボックスの自己資金が黒い★の金額（固定資産超過）である第10類型の「第二勘定均衡下降型」は、流投資産と総負債の差である流投資金は不足している。総収益と総費用は貸借同額で利益資金に余裕がなく、自己資本と固定資産の差である自己資金も不足しており、経営全体の資金が不足しているケースである。よって、経営全体の資金状況は不健全であると総合診断する。

総合診断原則11：第11類型「第二勘定左傾集中型」

第一勘定ボックスの流投資金が無印の金額（負債超過）、第二勘定ボックスの利益資金が黒い★の金額（費用超過）、第三勘定ボックスの自己資金が無印の金額（自己資本超過）である第11類型の「第二勘定左傾集中型」は、自己資本と固定資産の差である自己資金に余裕はあるが、この自己資金で流投資産と総負債の差である流投資金不足、総収益と総費用の差である利益資金不足、それぞれをカバーできておらず、経営全体の資金が不足しているケースである。よって、経営全体の資金状況は不健全であると総合診断する。

総合診断原則12：第12類型「第三勘定均衡下降型」

第一勘定ボックスの流投資金が無印の金額（負債超過）、第二勘定ボックスの利益資金が黒い★の金額（費用超過）、第三勘定ボックスの自己資金が貸借同額である第12類型の「第三勘定均衡下降型」は、流投資産と総負債の差である流投資金は不足している。また、総収益と総費用の差である利益資金も不足している。自己資本と固定資産は貸借同額で自己資金に余裕はなく、経営全体の資金が不足しているケースである。よって、経営全体の資金状況は不健全であると総合診断する。

総合診断原則13：第13類型「貸借完全均衡型」

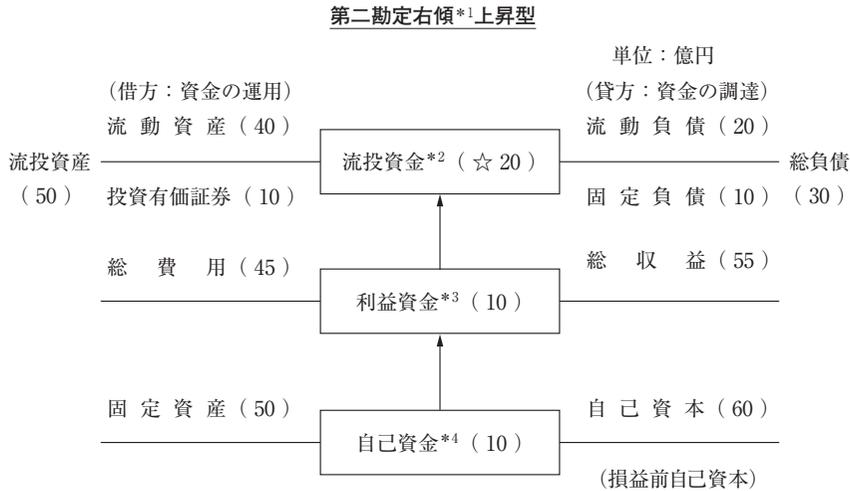
第一勘定ボックスの流投資金、第二勘定ボックスの利益資金及び第三勘定ボックスの自己資金の各貸借金額が同額である第13類型の「貸借完全均衡型」は、次のように資金性を総合的に診断する。

流投資産と総負債の差である流投資金の貸借金額が同額の第一勘定ボックスは、流投資産と総負債の差である流投資金のストックは過不足ゼロのケースであり、余裕のある流投資金の確保へ向けて改善の余地がある。総収益と総費用の差である利益資金の貸借金額が同額の第二勘定ボックスは、総収益と総費用との差である利益資金のストックは過不足ゼロのケースであり、余裕のある利益資金の確保へ向けて改善の余地がある。自己資本と固定資産の差である自己資金の貸借金額が同額の第三勘定ボックスは、自己資本と固定資産の差である自己資金のストックは過不足ゼロのケースであり、余裕のある自己資金の確保へ向けて改善の余地がある。よって、経営全体としては余裕のある資金確保へ向けて改善が必要であると総合診断する。

IV 勘定分析図と資金性診断原則の統合－勘定分析図による資金性診断－

次に、以上の「Ⅱ 三つの勘定ボックスごとの資金性個別診断原則」及び「Ⅲ 13類型ごとの資金性総合診断原則」を、13類型の「勘定分析図」と融合させて統合的に説明する。

第1類型「第二勘定右傾上昇型」の勘定分析図



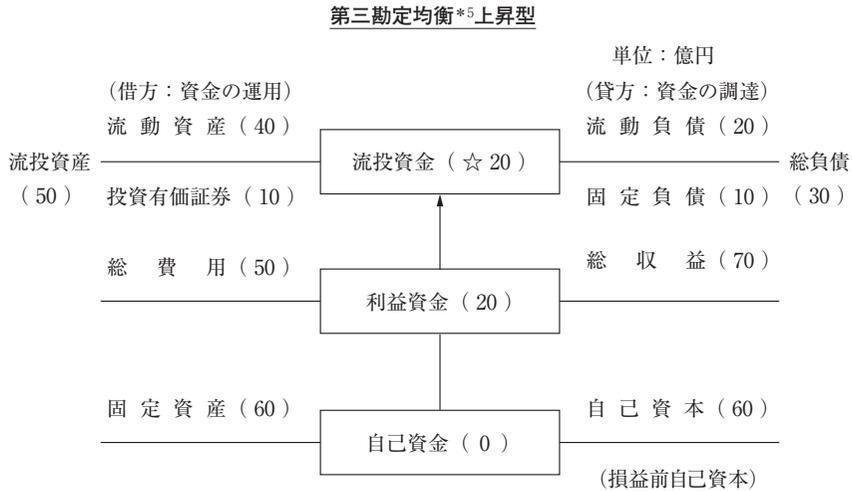
- *1 秤量通貨の時代以来、通貨の単位は原則として重量をあらすこととされている。上記の第二勘定ボックスは利益資金左辺の45の重さと右辺の55の重さを天秤で計ると、重い右へ傾くので、「右傾」と表現する。以下同じ。
 - *2 第一勘定ボックスの流投資金は、借方超過の時には上記のように超過金額20の冒頭に白い☆印を付して、☆20と表示する。以下同じ。
 - *3 *4 第二勘定ボックスの利益資金と第三勘定ボックスの自己資金は、貸方超過の時には超過金額を無印で10と表示する。以下同じ。
- なお、矢印は白い☆または黒い★に向かって流れることとする。以下同じ。

第一勘定ボックスの流投資金が白い☆の金額（流投資産超過）、第二勘定ボックスの利益資金が無印の金額（収益超過）、第三勘定ボックスの自己資金が無印の金額（自己資本超過）である勘定分析図は、第1類型「第二勘定右傾上昇型」の勘定分析図と呼称し、次のように資金性診断を行う。

- (1) 第一勘定ボックスの流投資金は白い☆の金額（流投資産超過）であり、流投資産額が総負債額を上回っており、流投資産に余裕があるケースである。個別診断原則1に該当し、流投資産と総負債の差である流投資金の状況は健全であると個別診断する。
- (2) 第二勘定ボックスは無印の金額（収益超過）であり、総収益額が総費用額を上回っており、利益資金に余裕があるケースである。個別診断原則4に該当し、総収益と総費用との差である利益資金の状況は健全であると個別診断する。
- (3) 第三勘定ボックスの自己資金は無印の金額（自己資本超過）であり、自己資本額が固定資産額を上回っており、自己資金に余裕があるケースである。個別診断原則7に該当し、自己資本と固定資産の差である自己資金の状況は健全であると個別診断する。
- (4) この勘定分析図は第一勘定ボックスの流投資金が白い☆の金額（流投資産超過）、第二勘定ボックスの利益資金が無印の金額（収益超過）、第三勘定ボックスの自己資金が無印の金額（自己資本超過）であるので、第1類型「第二勘定右傾上昇型」の勘定分析図に該当する。

総合診断原則1に基づき、流投資産と総負債の差である流投資金、総収益と総費用の差である利益資金、自己資本と固定資産の差である自己資金、それぞれの資金ストックに余裕があるケースである。よって、経営全体の資金状況は健全であると総合診断する。

第2類型「第三勘定均衡上昇型」の勘定分析図



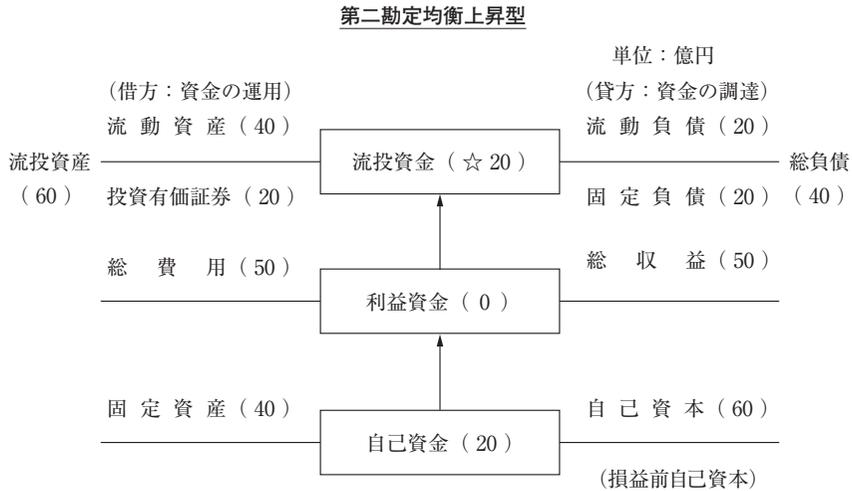
*⁵ 第三勘定ボックスの自己資金のように、左辺の60の重さと右辺の60の重さを天秤で計ると、重さが均衡する。それで、「均衡」と表現する。以下同じ。

第一勘定ボックスの流投資金が白い☆の金額（流投資産超過）、第二勘定ボックスの利益資金が無印の金額（収益超過）、第三勘定ボックスの自己資金が貸借同額である勘定分析図は、第2類型「第三勘定均衡上昇型」の勘定分析図と呼称し、次のように資金性診断を行う。

- (1) 第一勘定ボックスの流投資金は白い☆の金額（流投資産超過）であり、流投資産額が総負債額を上回っており、流投資金に余裕があるケースである。個別診断原則1に基づき、流投資産と総負債の差である流投資金の状況は健全であると個別診断する。
- (2) 第二勘定ボックスの利益資金は無印の金額（収益超過）であり、総収益額が総費用額を上回っており、利益資金に余裕があるケースである。個別診断原則4に基づき、総収益と総費用との差である利益資金の状況は健全であると個別診断する。
- (3) 第三勘定ボックスの自己資金は、自己資本額と固定資産額が貸借同額のケースである。個別診断原則9に基づき、自己資金のストックは過不足ゼロの状況であるので、余裕のある自己資金の確保へ向けて改善の余地があると個別診断する。
- (4) この勘定分析図は第一勘定ボックスの流投資金が白い☆の金額（流投資産超過）、第二勘定ボックスの利益資金が無印の金額（収益超過）、第三勘定ボックスの自己資金が貸借同額であるので、第2類型「第三勘定均衡上昇型」の勘定分析図に該当する。

総合診断原則2に基づき、流投資産と総負債の差である流投資金と、総収益と総費用の差である利益資金とに余裕がある。自己資本と固定資産は貸借同額のため自己資金に余裕はないが、これを流投資金と利益資金でカバーできており、経営全体の資金ストックに余裕があるケースである。よって、経営全体の資金状況は健全であると総合診断する。

第3類型「第二勘定均衡上昇型」の勘定分析図

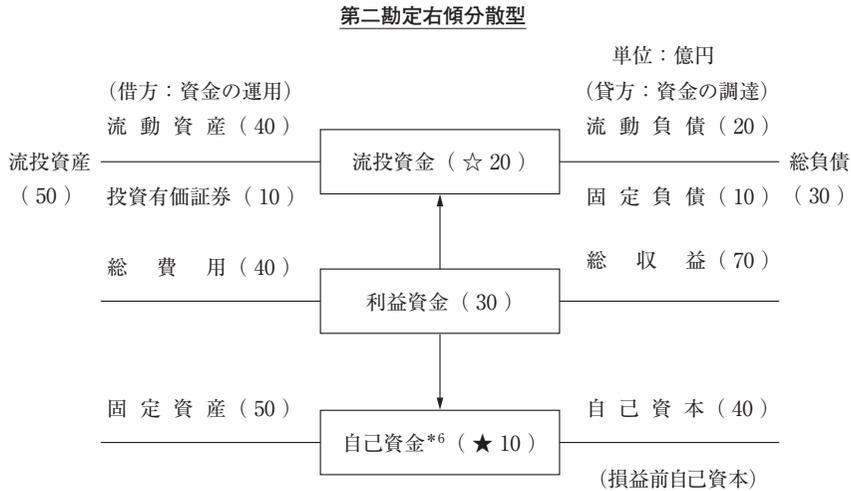


第一勘定ボックスの流投資金が白い☆の金額（流投資産超過）、第二勘定ボックスの利益資金が貸借同額、第三勘定ボックスの自己資金が無印の金額（自己資本超過）である勘定分析図は、第3類型「第二勘定均衡上昇型」の勘定分析図と呼称し、次のように資金性診断を行う。

- (1) 第一勘定ボックスの流投資金は白い☆の金額（流投資産超過）であり、流投資産額が総負債額を上回っており、流投資産に余裕があるケースである。個別診断原則1に該当し、流投資産と総負債の差である流投資金の状況は健全であると個別診断する。
- (2) 第二勘定ボックスの利益資金は、総収益額と総費用額が貸借同額のケースである。個別診断原則6に該当し、利益資金のストックは過不足ゼロの状況であるので、余裕のある利益資金の確保へ向けて改善の余地があると個別診断する。
- (3) 第三勘定ボックスの自己資金は無印の金額（自己資本超過）であり、自己資本額が固定資産額を上回っており、自己資金に余裕があるケースである。個別診断原則7に該当し、自己資本と固定資産の差である自己資金の状況は健全であると個別診断する。
- (4) この勘定分析図は、第一勘定ボックスの流投資金が白い☆の金額（流投資産超過）、第二勘定ボックスの利益資金が貸借同額、第三勘定ボックスの自己資金が無印の金額（自己資本超過）であるので、第3類型「第二勘定均衡上昇型」の勘定分析図に該当する。

総合診断原則3に基づき、流投資産と総負債の差である流投資金と、自己資本と固定資産の差である自己資金とに余裕がある。総収益と総費用は貸借同額のため利益資金に余裕はないが、これを流投資金と自己資金とでカバーできており、経営全体の資金ストックに余裕があるケースである。よって、経営全体の資金状況は健全であると総合診断する。

第4類型「第二勘定右傾分散型」の勘定分析図



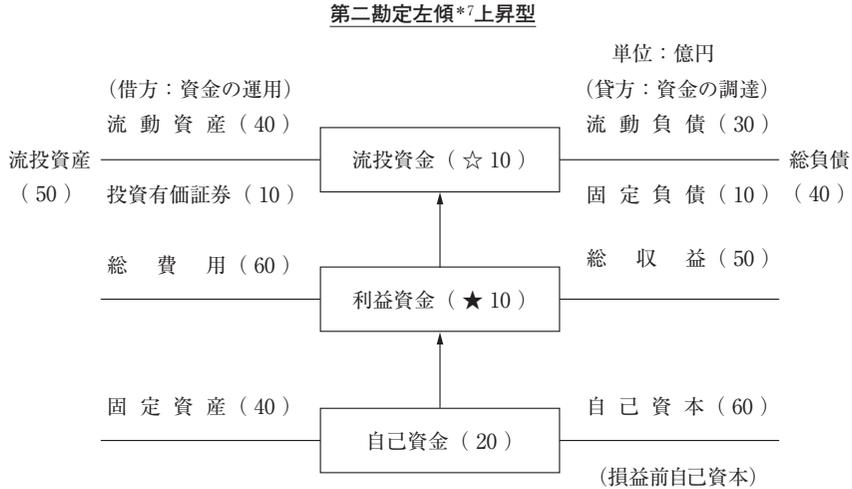
*6 第三勘定ボックスの自己資金は、借方超過の時には超過金額10の冒頭に黒い★印を付して★10と表示する。以下同じ。

第一勘定ボックスの流投資金が白い☆の金額（流投資産超過）、第二勘定ボックスの利益資金が無印の金額（収益超過）、第三勘定ボックスの自己資金が黒い★の金額（固定資産超過）である勘定分析図は、第4類型「第二勘定右傾分散型」の勘定分析図と呼称し、次のように資金性診断を行う。

- (1) 第一勘定ボックスの流投資金は白い☆の金額（流投資産超過）であり、流投資産額が総負債額を上回っており、流投資産に余裕があるケースである。個別診断原則1に該当し、流投資産と総負債の差である流投資金の状況は健全であると個別診断する。
- (2) 第二勘定ボックスの利益資金は無印の金額（収益超過）であり、総収益額が総費用額を上回っており、利益資金に余裕があるケースである。個別診断原則4に該当し、総収益と総費用との差である利益資金の状況は健全であると個別診断する。
- (3) 第三勘定ボックスの自己資金は黒い★の金額（固定資産超過）であり、固定資産額が自己資本額を上回っており、自己資金が不足しているケースである。個別診断原則8に該当し、自己資本と固定資産の差である自己資金が不足しており、自己資金の状況は不健全であると個別診断する。
- (4) この勘定分析図は、第一勘定ボックスの流投資金が白い☆の金額（流投資産超過）、第二勘定ボックスの利益資金が無印の金額（収益超過）、第三勘定ボックスの自己資金が黒い★の金額（固定資産超過）であるので、第4類型「第二勘定右傾分散型」の勘定分析図に該当する。

総合診断原則4に基づき、流投資産と総負債の差である流投資金と、総収益と総費用の差である利益資金とに余裕がある。この両資金で、自己資本と固定資産の差である自己資金不足をカバーできており、経営全体の資金ストックに余裕があるケースである。よって、経営全体の資金状況は健全であると総合診断する。

第5類型「第二勘定左傾上昇型」の勘定分析図



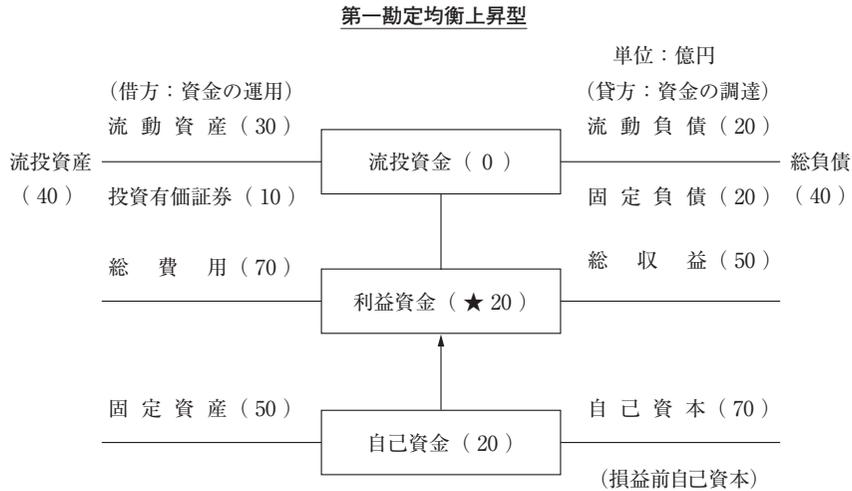
*7 第二勘定ボックスの利益資金は、左辺の60の重さと右辺の50の重さを天秤で計ると、重い左へ傾く。それで、「左傾」と表現する。以下同じ。
 なお、第二勘定ボックスの利益資金は、借方超過の時には超過金額10の冒頭に黒い★印を付して★10と表示する。以下同じ。

第一勘定ボックスの流投資金が白い☆の金額（流投資産超過）、第二勘定ボックスの利益資金は黒い★の金額（費用超過）、第三勘定ボックスの自己資金が無印の金額（自己資本超過）である勘定分析図は、第5類型「第二勘定左傾上昇型」の勘定分析図と呼称し、次のように資金性診断を行う。

- (1) 「第二勘定左傾上昇型」の第一勘定ボックスの流投資金は白い☆の金額（流投資産超過）であり、流投資産額が総負債額を上回っており、流投資産に余裕があるケースである。個別診断原則1に該当し、流投資産と総負債の差である流投資金の状況は健全であると個別診断する。
- (2) 「第二勘定左傾上昇型」の第二勘定ボックスの利益資金は黒い★の金額（費用超過）であり、総費用が総収益を上回っており、利益資金が不足しているケースである。個別診断原則5に該当し、総収益と総費用との差である利益資金の状況は不健全であると個別診断する。
- (3) 「第二勘定左傾上昇型」の第三勘定ボックスの自己資金は無印の金額（自己資本超過）であり、自己資本額が固定資産額を上回っており、自己資金に余裕があるケースである。個別診断原則7に該当し、自己資本と固定資産の差である自己資金の状況は健全であると個別診断する。
- (4) この勘定分析図は、第一勘定ボックスの流投資金が白い☆の金額（流投資産超過）、第二勘定ボックスの利益資金は黒い★の金額（費用超過）、第三勘定ボックスの自己資金が無印の金額（自己資本超過）であるので、第5類型「第二勘定左傾上昇型」の勘定分析図に該当する。

総合診断原則5に基づき、流投資産と総負債の差である流投資産と、自己資本と固定資産の差である自己資金に余裕がある。この両資金で、総収益と総費用との差である利益資金不足をカバーできており、経営全体の資金ストックに余裕があるケースである。よって、経営全体の資金状況は健全であると総合診断する。

第6類型「第一勘定均衡上昇型」の勘定分析図

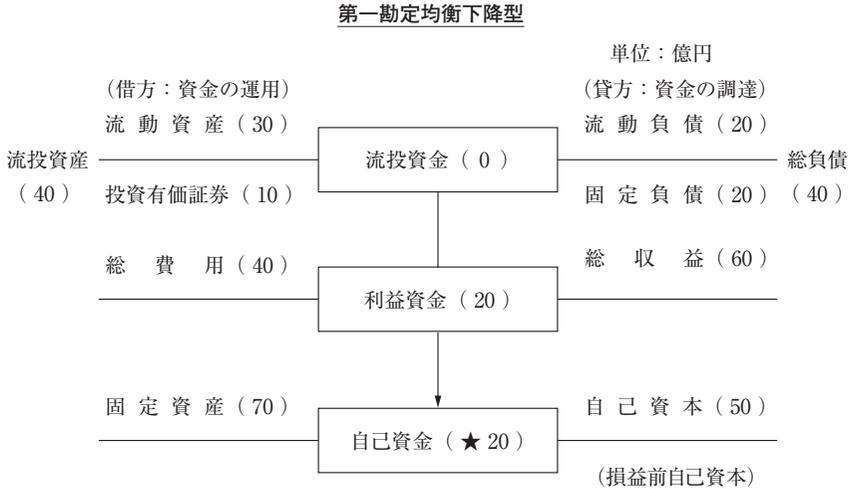


第一勘定ボックスの流投資金が貸借同額、第二勘定ボックスの利益資金が黒い★の金額（費用超過）、第三勘定ボックスの自己資金が無印の金額（自己資本超過）である勘定分析図は、第6類型「第一勘定均衡上昇型」の勘定分析図と呼称し、次のように資金性診断を行う。

- (1) 第一勘定ボックスの流投資金は、流投資産額と総負債額が貸借同額のケースである。個別診断原則3に該当し、流投資金のストックは過不足ゼロの状況であるので、余裕のある流投資金の確保へ向けて改善の余地があると個別診断する。
- (2) 第二勘定ボックスの利益資金は黒い★の金額（費用超過）であり、総費用が総収益を上回っており、利益資金が不足しているケースである。個別診断原則5に該当し、総収益と総費用との差である利益資金の状況は不健全であると個別診断する。
- (3) 第三勘定ボックスの自己資金は無印の金額（自己資本超過）であり、自己資本額が固定資産額を上回っており、自己資金に余裕があるケースである。個別診断原則7に該当し、自己資本と固定資産の差である自己資金の状況は健全であると個別診断する。
- (4) この勘定分析図は、第一勘定ボックスの流投資金が貸借同額、第二勘定ボックスの利益資金が黒い★の金額、第三勘定ボックスの自己資金が無印の金額であるので、第6類型「第一勘定均衡上昇型」の勘定分析図に該当する。

総合診断原則6に基づき、流投資産と総負債の差である流投資金は貸借同額であるが、総負債返済力は担保されている。総収益と総費用の差である利益資金は不足しているが、これを自己資本と固定資産の差である自己資金でカバーできており、経営全体に資金不足は生じていないケースである。よって、経営全体の資金状況は健全であると総合診断する。

第7類型「第一勘定均衡下降型」の勘定分析図

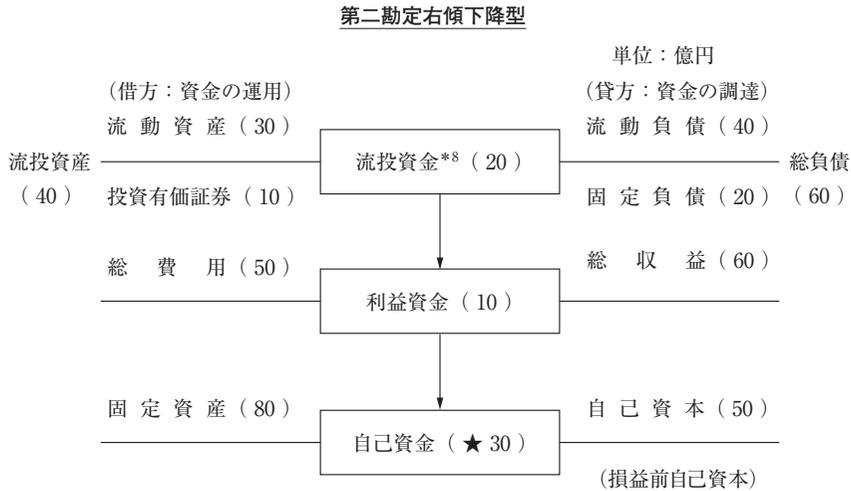


第一勘定ボックスの流投資金が貸借同額、第二勘定ボックスの利益資金が無印の金額（収益超過）、第三勘定ボックスの自己資金が黒い★の金額（固定資産超過）である勘定分析図は、第7類型「第一勘定均衡下降型」の勘定分析図と呼称し、次のように資金性診断を行う。

- (1) 第一勘定ボックスの流投資金は、流投資産額と総負債額が貸借同額のケースである。個別診断原則3に該当し、流投資金のストックは過不足ゼロの状況であるので、余裕のある流投資金の確保へ向けて改善の余地があると個別診断する。
- (2) 第二勘定ボックスの利益資金は無印の金額（収益超過）であり、総収益額が総費用額を上回っており、利益資金に余裕があるケースである。個別診断原則4に該当し、総収益と総費用との差である利益資金の状況は健全であると個別診断する。
- (3) 第三勘定ボックスの自己資金は黒い★の金額（固定資産超過）であり、固定資産額が自己資本額を上回っており、自己資金が不足しているケースである。個別診断原則8に該当し、自己資本と固定資産の差である自己資金が不足しており、自己資金の状況は不健全であると個別診断する。
- (4) この勘定分析図は、第一勘定ボックスの流投資金が貸借同額、第二勘定ボックスの利益資金が無印の金額（収益超過）、第三勘定ボックスの自己資金が黒い★の金額（固定資産超過）であるので、第7類型「第一勘定均衡下降型」の勘定分析図に該当する。

総合診断原則7に基づき、流投資産と総負債の差である流投資金は貸借同額であるが、総負債返済力は担保されている。総収益と総費用の差である利益資金には余裕がある。この利益資金で、自己資本と固定資産の差である自己資金の不足をカバーできており、経営全体に資金不足は生じていないケースである。よって、経営全体の資金状況は健全であると総合診断する。

第8類型「第二勘定右傾下降型」の勘定分析図



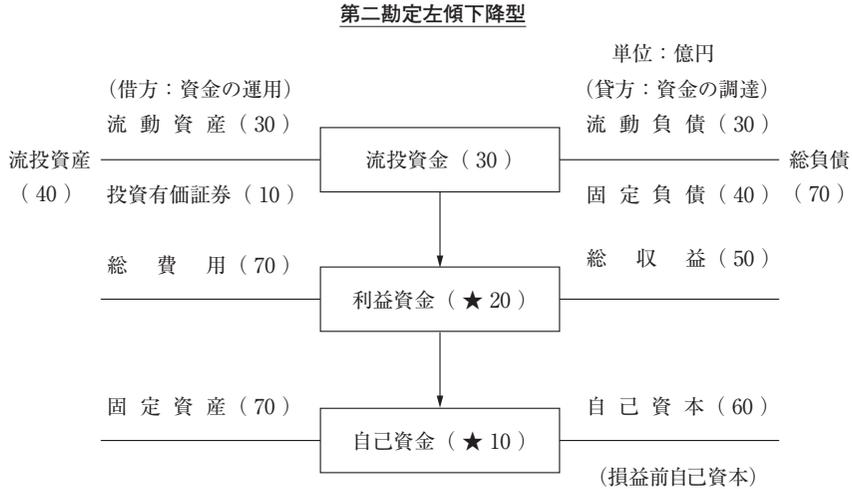
*⁸ 第一勘定ボックスの流投資産は、貸方超過の時には超過金額を無印で20と表示する。以下同じ。

第一勘定ボックスの流投資産が無印の金額（負債超過）、第二勘定ボックスの利益資金が無印の金額（収益超過）、第三勘定ボックスの自己資金が黒い★の金額（固定資産超過）である勘定分析図は、第8類型「第二勘定右傾下降型」の勘定分析図と呼称し、次のように資金性診断を行う。

- (1) 第一勘定ボックスの流投資産は無印の金額（負債超過）であり、総負債額が流投資産額を上回っており、流投資産が不足しているケースである。個別診断原則2に該当し、流投資産と総負債の差である流投資産の状況は不健全であると個別診断する。
- (2) 第二勘定ボックスの利益資金は無印の金額（収益超過）であり、総収益額が総費用額を上回っており、利益資金に余裕があるケースである。個別診断原則4に該当し、総収益と総費用との差である利益資金の状況は健全であると個別診断する。
- (3) 第三勘定ボックスの自己資金は黒い★の金額（固定資産超過）であり、固定資産額が自己資本額を上回っており、自己資金が不足しているケースである。個別診断原則8に該当し、自己資本と固定資産の差である自己資金が不足しており、自己資金の状況は不健全であると個別診断する。
- (4) この勘定分析図は、第一勘定ボックスの流投資産が無印の金額（負債超過）、第二勘定ボックスの利益資金が無印の金額（収益超過）、第三勘定ボックスの自己資金が黒い★の金額（固定資産超過）であるので、第8類型「第二勘定右傾下降型」の勘定分析図に該当する。

総合診断原則8に基づき、流投資産と総負債の差である流投資産は不足している。総収益と総費用の差である利益資金には余裕がある。しかし、この利益資金で、自己資本と固定資産の差である固定資産不足をカバーできておらず、経営全体の資金が不足しているケースである。よって、経営全体の資金状況は不健全であると総合診断する。

第9類型「第二勘定左傾下降型」の勘定分析図

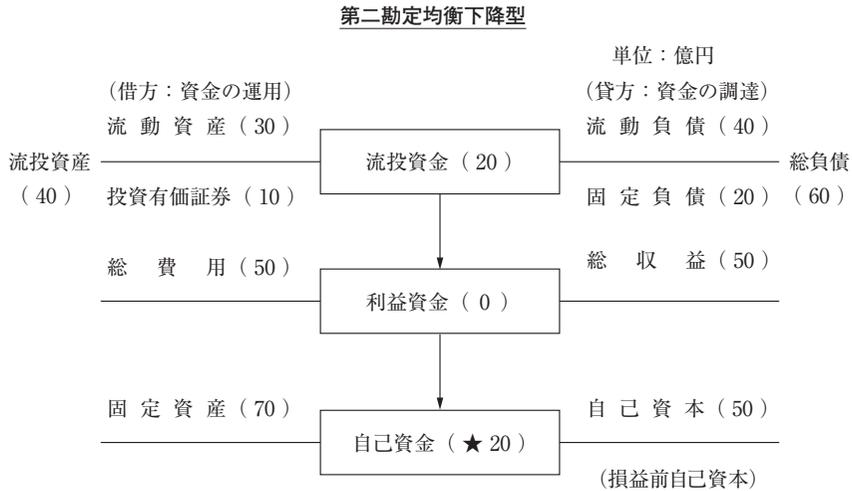


第一勘定ボックスの流投資金が無印の金額（負債超過）、第二勘定ボックスの利益資金が黒い★の金額（費用超過）、第三勘定ボックスの自己資金が黒い★の金額（固定資産超過）である勘定分析図は、第9類型「第二勘定左傾下降型」の勘定分析図と呼称し、次のように資金性診断を行う。

- (1) 第一勘定ボックスの流投資金は無印の金額（負債超過）であり、総負債額が流投資産額を上回っており、流投資金が不足しているケースである。個別診断原則2に該当し、流投資産と総負債の差である流投資金の状況は不健全であると個別診断する。
- (2) 第二勘定ボックスの利益資金が黒い★の金額（費用超過）であり、総費用が総収益を上回っており、利益資金が不足しているケースである。個別診断原則5に該当し、総収益と総費用との差である利益資金の状況は不健全であると個別診断する。
- (3) 第三勘定ボックスの自己資金は黒い★の金額（固定資産超過）であり、固定資産額が自己資本額を上回っており、自己資金が不足しているケースである。個別診断原則8に該当し、自己資本と固定資産の差である自己資金が不足しており、自己資金の状況は不健全であると個別診断する。
- (4) この勘定分析図は、第一勘定ボックスの流投資金が無印の金額（負債超過）、第二勘定ボックスの利益資金が黒い★の金額（費用超過）、第三勘定ボックスの自己資金が黒い★の金額（固定資産超過）であるので、第9類型「第二勘定左傾下降型」の勘定分析図に該当する。

総合診断原則9に基づき、流投資産と総負債の差である流投資金は不足している。また、総収益と総費用の差である利益資金も不足している。さらに、自己資本と固定資産の差である自己資金も不足しており、経営全体の資金が不足しているケースである。よって、経営全体の資金状況は不健全であると総合診断する。

第10類型「第二勘定均衡下降型」の勘定分析図

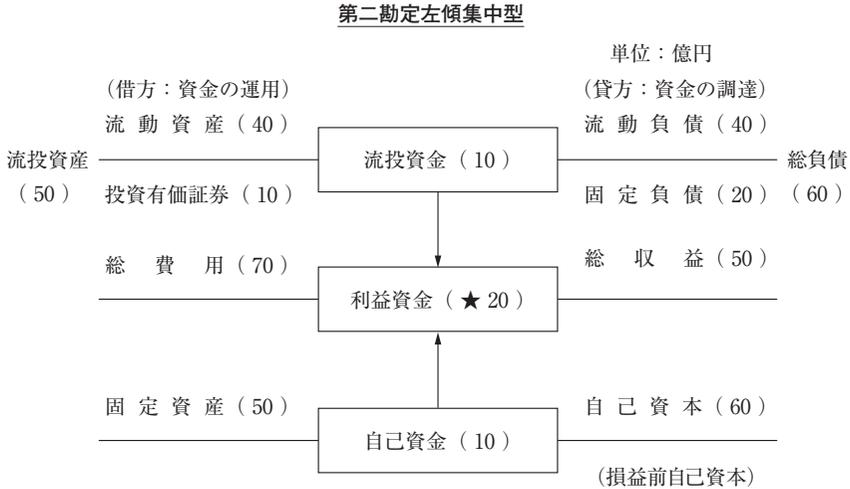


第一勘定ボックスの流投資産は無印の金額（負債超過）、第二勘定ボックスの利益資金は貸借同額、第三勘定ボックスの自己資金は黒い★の金額（固定資産超過）である勘定分析図は、第10類型「第二勘定均衡下降型」の勘定分析図と呼称し、次のように資金性診断を行う。

- (1) 第一勘定ボックスの流投資産は無印の金額（負債超過）であり、総負債額が流投資産額を上回っており、流投資産が不足しているケースである。個別診断原則2に該当し、流投資産と総負債の差である流投資産の状況は不健全であると個別診断する。
- (2) 第二勘定ボックスの利益資金は、総収益額と総費用額が貸借同額のケースである。個別診断原則6に該当し、利益資金のストックは過不足ゼロの状況であるので、余裕のある利益資金の確保へ向けて改善の余地があると個別診断する。
- (3) 第三勘定ボックスの自己資金は黒い★の金額（固定資産超過）であり、固定資産額が自己資本額を上回っており、自己資金が不足しているケースである。個別診断原則8に該当し、自己資本と固定資産の差である自己資金が不足しており、自己資金の状況は不健全であると個別診断する。
- (4) この勘定分析図は、第一勘定ボックスの流投資産は無印の金額（負債超過）、第二勘定ボックスの利益資金は貸借同額、第三勘定ボックスの自己資金は黒い★の金額（固定資産超過）であるので、第10類型「第二勘定均衡下降型」の勘定分析図に該当する。

総合診断原則10に基づき、流投資産と総負債の差である流投資産は不足している。総収益と総費用は貸借同額のため利益資金に余裕がなく、自己資本と固定資産の差である自己資金は不足しており、経営全体の資金が不足しているケースである。よって、経営全体の資金状況は不健全であると総合診断する。

第11類型「第二勘定左傾集中型」の勘定分析図

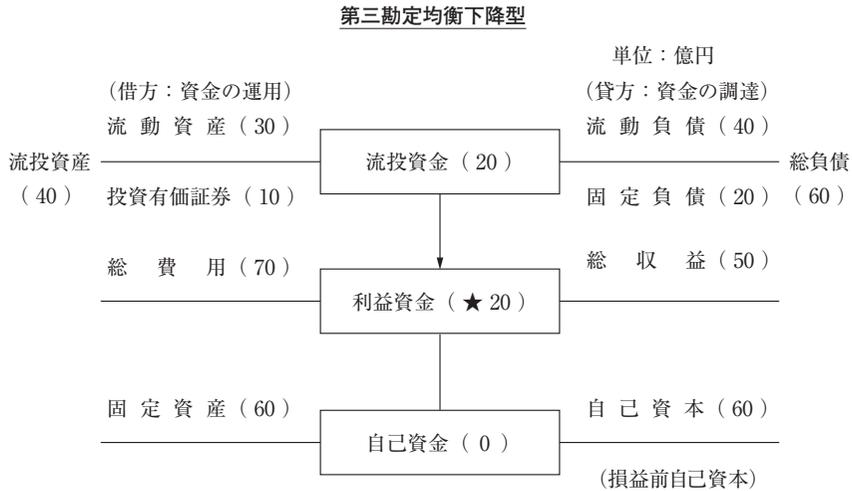


第一勘定ボックスの流投資金は無印の金額（負債超過）、第二勘定ボックスの利益資金が黒い★の金額（費用超過）、第三勘定ボックスの自己資金が無印の金額（自己資本超過）である勘定分析図は、第11類型「第二勘定左傾集中型」の勘定分析図と呼称し、次のように資金性診断を行う。

- (1) 第一勘定ボックスの流投資金は無印の金額（負債超過）であり、総負債額が流投資産額を上回っており、流投資金が不足しているケースである。個別診断原則2に該当し、流投資産と総負債の差である流投資金の状況は不健全であると個別診断する。
- (2) 第二勘定ボックスの利益資金が黒い★の金額（費用超過）であり、総費用が総収益を上回っており、利益資金が不足しているケースである。個別診断原則5に該当し、総収益と総費用との差である利益資金の状況は不健全であると個別診断する。
- (3) 第三勘定ボックスの自己資金は無印の金額（自己資本超過）であり、自己資本額が固定資産額を上回っており、自己資金に余裕があるケースである。個別診断原則7に該当し、自己資本と固定資産の差である自己資金の状況は健全であると個別診断する。
- (4) この勘定分析図は、第一勘定ボックスの流投資金は無印の金額（負債超過）、第二勘定ボックスの利益資金が黒い★の金額（費用超過）、第三勘定ボックスの自己資金が無印の金額（自己資本超過）であるので、第11類型「第二勘定左傾集中型」の勘定分析図に該当する。

総合診断原則11に基づき、流投資産と総負債の差である流投資金は不足している。また、総収益と総費用の差である利益資金も不足している。この利益資金不足を、自己資本と固定資産の差である自己資金でカバーできておらず、経営全体の資金が不足しているケースである。よって、経営全体の資金状況は不健全であると総合診断する。

第12類型「第三勘定均衡下降型」の勘定分析図

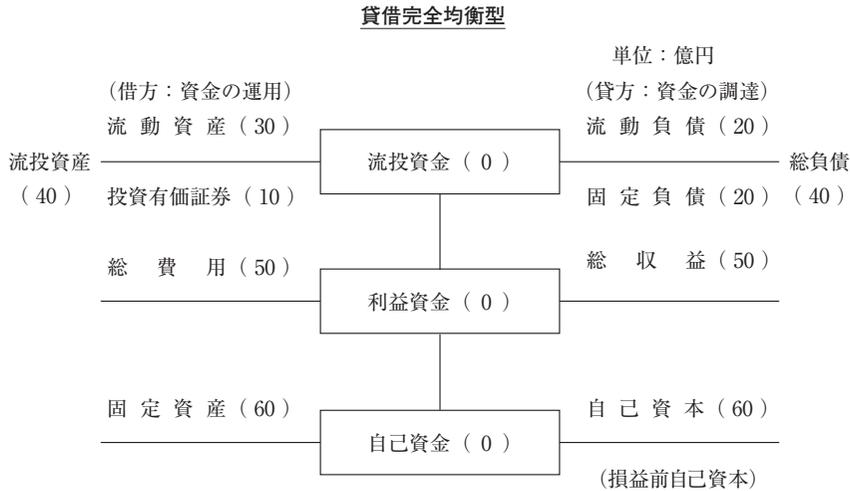


第一勘定ボックスの流投資金が無印の金額（負債超過）、第二勘定の利益資金ボックスが黒い★の金額（費用超過）、第三勘定ボックスの自己資金が貸借同額である勘定分析図は、第12類型「第三勘定均衡下降型」の勘定分析図と呼称し、次のように資金性診断を行う。

- (1) 第一勘定ボックスの流投資金は無印の金額（負債超過）であり、総負債が流動資産を上回っており、流投資金が不足しているケースである。個別診断原則2に該当し、流動資産と総負債の差である流投資金の状況は不健全であると個別診断する。
- (2) 第二勘定ボックスの利益資金が黒い★の金額（費用超過）であり、総費用が総収益を上回っており、利益資金が不足しているケースである。個別診断原則5に該当し、総収益と総費用との差である利益資金の状況は不健全であると個別診断する。
- (3) 第三勘定ボックスの自己資金は、自己資本額と固定資産額が貸借同額のケースである。個別診断原則9に該当し、自己資金のストックは過不足ゼロの状況であるので、余裕のある自己資金の確保へ向けて改善の余地があると個別診断する。
- (4) この勘定分析図は、第一勘定ボックスの流投資金が無印の金額（負債超過）、第二勘定ボックスの利益資金が黒い★の金額（費用超過）、第三勘定ボックスの自己資金が貸借同額であるので、第12類型「第三勘定均衡下降型」の勘定分析図に該当する。

総合診断原則12に基づき、流動資産と総負債の差である流投資金は不足している。また、総収益と総費用の差である利益資金も不足している。自己資本と固定資産は貸借同額で自己資金に余裕はなく、経営全体の資金が不足しているケースである。よって、経営全体の資金状況は不健全であると総合診断する。

第13類型「貸借完全均衡型」の勘定分析図



第一勘定ボックスの流投資金が貸借同額、第二勘定ボックスの利益資金が貸借同額、第三勘定ボックスの自己資金が貸借同額である勘定分析図は、第13類型「貸借完全均衡型」の勘定分析図と呼称し、次のように資金性診断を行う。

- (1) 第一勘定ボックスの流投資金は、流投資産額と総負債額が貸借同額のケースである。個別診断原則3に該当し、流投資金のストックは過不足ゼロの状況であるので、余裕のある流投資金の確保へ向けて改善の余地があると個別診断する。
- (2) 第二勘定ボックスの利益資金は、総収益額と総費用額が貸借同額のケースである。個別診断原則6に該当し、利益資金のストックは過不足ゼロの状況であるので、余裕のある利益資金の確保へ向けて改善の余地があると個別診断する。
- (3) 第三勘定ボックスの自己資金は、自己資本額と固定資産額が貸借同額のケースである。個別診断原則9に該当し、自己資金のストックは過不足ゼロの状況であるので、余裕のある自己資金の確保へ向けて改善の余地があると個別診断する。
- (4) この勘定分析図は、第一勘定ボックスの流投資金が貸借同額、第二勘定ボックスの利益資金が貸借同額、第三勘定ボックスの自己資金が貸借同額であるので、第13類型「貸借完全均衡型」の勘定分析図に該当する。

総合診断原則13に基づき、流投資産と総負債の差である流投資金の貸借金額が同額の時は、流投資産と総負債の差である流投資金のストックは過不足ゼロのケースであり、余裕のある流投資金の確保へ向けて改善の余地がある。総収益と総費用の差である利益資金の貸借金額が同額の時は、総収益と総費用との差である利益資金のストックは過不足ゼロのケースであり、余裕のある利益資金の確保へ向けて改善の余地がある。自己資本と固定資産の差である自己資金の貸借金額が同額の時は、自己資本と固定資産の差である自己資金のストックは過不足ゼロのケースであり、余裕のある自己資金の確保へ向けて改善の余地がある。よって、経営全体としては余裕のある資金確保へ向けて改善が必要であると総合診断する。

V 終わりに

このように、経営体の資金収支状況を可視化するための「勘定分析図」と、資金収支状況の良否を診断するための「資金性診断原則」とを融合させることで、「勘定分析図と資金性診断原則の関係」を統合的に説明することが可能となったのである。

これで「Ⅱ 三つの勘定ボックスごとの資金性個別診断原則」及び「Ⅲ 勘定分析図13類型ごとの総合診断原則」を、「勘定分析図」と融合させて統合的に説明するという本稿の目的を達成することができた。

次稿では、「勘定分析図による資金性診断」を、トヨタ等の日本の自動車メーカーに適用して、自動車メーカーの資金収支状況についての事例診断を行うこととしたい。

参考文献

- Taggart, P. (1934). Profits and Balance Adjustments, London, 1934, p.130.
- Vatter, W. J. (1947). The Fund Theory of Accounting and Its Implications for Financial Reports, Chicago, The University of Chicago Press, p.76, pp.89-95, pp.97-123.
- Cole, W. M. (1908). Accounts : Their Construction and Interpretation, Boston, New York and Chicago, p.86, p.101.
- 三苦夏雄 (1986). 『ケーススタディー財務分析入門』、同友館、55頁、61-65頁.
- 三苦夏雄 (1988). 『新訂版中小企業の財務診断』、同友館、72頁、74頁、131頁.
- 黒澤 清 (1958). 『資金会計の理論』、森山書店、113頁、121頁.
- 石内孔治 (1999a). 「勘定分析による財務状態の判定について」、『福岡大学商学論叢』、第43巻第4号、851-890頁.
- 石内孔治 (1999b). 「企業の財務状態に関する勘定分析」、『久留米大学商学研究』、第4巻第2号、51-132頁.
- 石内孔治 (1999c). 「企業の財務状態に関する勘定分析 (2)」、『久留米大学商学研究』、第5巻第1号、49-130頁.
- 石内孔治 (2000a). 「財務状態判定のための勘定分析図」、『久留米大学商学研究』、第5巻第2号、55-108頁.
- 石内孔治 (2000b). 「財務状態判定のための勘定流図」、『新しい社会をひらくビジネス研究の課題』、白桃書房、137-166頁.
- 石内孔治 (2001a). 「二期型勘定流図について」、『久留米大学商学研究』、第6巻第1号、79-136頁.
- 石内孔治 (2001b). 「1期型勘定流図について-負債一括型-」、『久留米大学商学研究』、第6巻第2号、23-84頁.
- 石内孔治 (2001c). 「二期型勘定流図」について-自己資本方式-」、『久留米大学商学研究』、第7巻第1号、43-93頁.
- 石内孔治 (2001d). 「1期型勘定流図-損益方式-について」、『久留米大学商学研究』、第7巻第2号、67-132頁.
- 石内孔治 (2002). 「二期型勘定流図-自己資本方式-について (2)」、『久留米大学商学研究』、第7巻第3号、149-212頁.
- 石内孔治 (2010). 「勘定分析図-概観性分析について」、『久留米大学商学部創設60周年記念人の幸せにつづくビジネスの研究』、中央経済社、237-263頁.
- 石内孔治 (2016). 「資金収支分析に関する一考察 (1)」、『日本経済大学大学院紀要』、第4巻、1-16頁
- 石内孔治 (2017a) 「勘定分析図による資金安全性の診断原則」『日本経大論集』第46巻第2号、261-274頁。
- 石内孔治 (2017b) 「勘定分析図と資金性診断原則の関係 (1)」『日本経大論集』第47巻第1号、111-125頁。